

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

自治体名: 与謝野町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,176,284,722	固定負債	27,213,121,659
有形固定資産	45,279,558,040	地方債等	19,799,704,271
事業用資産	18,005,029,149	長期未払金	-
土地	5,556,638,395	退職手当引当金	2,014,066,083
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,399,351,305
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,130,919,202
建物	32,641,052,292	1年内償還予定地方債等	2,639,637,147
建物減価償却累計額	-21,744,392,208	未払金	219,143,921
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,722,041,721	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,242,882,651	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	185,613,289
船舶	-	預り金	85,114,271
船舶減価償却累計額	-	その他	1,410,574
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,344,040,861
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	52,865,969,759
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,842,247,906
航空機	-	他団体出資等分	40,179,315
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	72,571,600		
インフラ資産	25,036,178,038		
土地	240,302,376		
土地減損損失累計額	-		
建物	388,718,899		
建物減価償却累計額	-193,260,522		
建物減損損失累計額	-		
工作物	57,312,222,242		
工作物減価償却累計額	-32,711,804,957		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7,863,825,315		
物品減価償却累計額	-5,625,474,462		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,232,355,704		
ソフトウェア	21,485,266		
その他	2,210,870,438		
投資その他の資産	3,664,370,978		
投資及び出資金	98,860,901		
有価証券	1,042,943		
出資金	97,817,958		
その他	-		
長期延滞債権	55,173,065		
長期貸付金	35,712,317		
基金	3,454,675,258		
減債基金	126,337,028		
その他	3,328,338,230		
その他	26,180,728		
徴収不能引当金	-6,231,291		
流動資産	3,231,657,307		
現金預金	1,157,139,028		
未収金	271,370,633		
短期貸付金	14,863,916		
基金	1,674,821,121		
財政調整基金	1,674,821,121		
減債基金	-		
棚卸資産	101,929,602		
その他	13,037,970		
徴収不能引当金	-1,504,963		
繰延資産	-	純資産合計	24,063,901,168
資産合計	54,407,942,029	負債及び純資産合計	54,407,942,029

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 与謝野町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	22,453,032,303
業務費用	9,930,018,142
人件費	3,479,765,253
職員給与費	2,251,039,861
賞与等引当金繰入額	184,275,289
退職手当引当金繰入額	137,023,549
その他	907,426,554
物件費等	6,032,546,614
物件費	3,383,179,643
維持補修費	301,628,611
減価償却費	2,333,648,380
その他	14,089,980
その他の業務費用	417,706,275
支払利息	216,965,241
徴収不能引当金繰入額	3,992,018
その他	196,749,016
移転費用	12,523,014,161
補助金等	10,926,128,433
社会保障給付	1,592,151,571
その他	4,734,157
経常収益	2,573,225,196
使用料及び手数料	983,949,381
その他	1,589,275,815
純経常行政コスト	19,879,807,107
臨時損失	43,507,441
災害復旧事業費	17,200,700
資産除売却損	401,060
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,905,681
臨時利益	3,597,607
資産売却益	2,597,607
その他	1,000,000
純行政コスト	19,919,716,941

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:与謝野町
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,324,518,071	54,874,017,576	-30,589,671,788	40,172,283
純行政コスト(△)	-19,919,716,941		-19,919,723,973	7,032
財源	19,440,087,811		19,440,087,811	-
税収等	12,074,479,567		12,074,479,567	-
国県等補助金	7,365,608,244		7,365,608,244	-
本年度差額	-479,629,130		-479,636,162	7,032
固定資産等の変動(内部変動)		-1,788,521,237	1,788,521,237	
有形固定資産等の増加		466,194,969	-466,194,969	
有形固定資産等の減少		-2,349,484,077	2,349,484,077	
貸付金・基金等の増加		300,570,108	-300,570,108	
貸付金・基金等の減少		-205,802,237	205,802,237	
資産評価差額	-191,166	-191,166		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-50,975,073	-50,892,414	-82,659	-
その他	270,178,466	-168,443,000	438,621,466	
本年度純資産変動額	-260,616,903	-2,008,047,817	1,747,423,882	7,032
本年度末純資産残高	24,063,901,168	52,865,969,759	-28,842,247,906	40,179,315

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：与謝野町

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,156,707,840
業務費用支出	7,633,827,965
人件費支出	3,315,391,678
物件費等支出	3,697,871,253
支払利息支出	216,965,241
その他の支出	403,599,793
移転費用支出	12,522,879,875
補助金等支出	10,925,999,947
社会保障給付支出	1,592,145,771
その他の支出	4,734,157
業務収入	22,118,656,140
税収等収入	12,095,290,784
国県等補助金収入	7,262,455,197
使用料及び手数料収入	981,040,962
その他の収入	1,779,869,197
臨時支出	24,605,681
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,605,681
臨時収入	10,209,000
業務活動収支	1,947,551,619
【投資活動収支】	
投資活動支出	594,583,997
公共施設等整備費支出	459,566,265
基金積立金支出	100,652,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,970,000
その他の支出	15,395,643
投資活動収入	299,715,387
国県等補助金収入	100,532,047
基金取崩収入	133,721,211
貸付金元金回収収入	33,928,631
資産売却収入	2,597,610
その他の収入	28,935,888
投資活動収支	-294,868,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,670,859,740
地方債等償還支出	2,670,742,192
その他の支出	117,548
財務活動収入	1,024,579,960
地方債等発行収入	1,024,579,960
その他の収入	-
財務活動収支	-1,646,279,780
本年度資金収支額	6,403,229
前年度末資金残高	1,098,045,365
比例連結割合変更に伴う差額	-1,130,471
本年度末資金残高	1,103,318,123
前年度末歳計外現金残高	38,175,866
本年度歳計外現金増減額	15,645,039
本年度末歳計外現金残高	53,820,905
本年度末現金預金残高	1,157,139,028

連結会計 注記事項

1. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額 1 円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を

行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	2,611,529 千円
令和6年度支出額	71,903 千円
令和7年度以降支出予定額	2,502,652 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

3. 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、与謝野町宮津市中学校組合、宮津与謝消防組合、京都府後期高齢者医療広域連合、京都府市町村議会議員公務災害補償等組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府自治会館管理組合、京都地方税機構、宮津与謝環境組合、加悦総合振興有限会社、株式会社加悦ファーマーズライス

②財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。